

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,119,681	2,129,239	2,860,884
経常損失() (千円)	73,451	10,383	49,984
四半期(当期)純損失() (千円)	116,942	13,961	110,545
四半期包括利益又は包括利益(千円)	144,346	38,937	109,280
純資産額(千円)	1,697,043	1,747,061	1,732,109
総資産額(千円)	4,511,148	4,285,273	4,534,666
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	39.00	4.65	36.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	38.3	36.5

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.55	10.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第38期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の医薬品業界では、医療費抑制政策による後発薬の拡大や薬価の改正等の影響を受けた大手製薬企業において、研究開発の効率化を目的とした非臨床試験段階でのパイプラインの絞り込みと、委託費用の圧縮が継続しております。このため当社グループの主力事業が大きく関わる非臨床試験市場では、CRO(受託研究機関:Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。)間での激しい受注競争が続いております。

当社グループでは、厳しい経営環境に対処すべく経営合理化策を更に進め、経営改善に取り組んでまいりました。サル在庫適正化を図るなどして飼育室の合理的運用を進め、変形労働時間制を導入し、その他徹底したコスト削減に取り組まれました。また、受注拡大に向けて特色ある試験系の開発や新たな分野の立上げを進め、従来の医薬品以外の市場開拓、顧客開拓も積極的に進めております。さらに営業活動につきましては、従来の活動に加えて各取締役等による階層別営業を実施するなど活発に実施しております。併せて、需要の見込まれる非臨床試験周辺業務ならびにその他新規事業の開発も進め、以前より独立行政法人科学技術振興機構の支援を受けて産学共同で取り組んでいるモデル開発についても継続して進めております。

非臨床試験では、前年同四半期実績と比べ、売上高は減少となりましたが営業利益は上回ることが出来ました。しかしながら医薬品開発市場における非臨床ステージでの長期毒性試験の減少は依然続いており、受注の減少に伴う稼働率の低下と価格競争による利益率の低下が続いております。この状況を受けて、現在、同分野に関する固定費の大幅削減を進めております。

臨床試験では、大型の探索QT試験が売上となりました。また、現在実施中の試験があるほか、これからの試験実施に向けた問い合わせも複数頂いており、具体的な協議を進めております。

環境では、大型設備工事に加えて物品販売が売上となっております。また、大型のスクラパー設置工事が受注となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,129,239千円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は14,375千円（前年同四半期は営業損失38,701千円）、経常損失は10,383千円（前年同四半期は経常損失73,451千円）、四半期純損失は13,961千円（前年同四半期は四半期純損失116,942千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

非臨床試験

当第3四半期連結累計期間では、売上高は前年同四半期実績を下回りましたが、経費削減等により営業利益は上回ることが出来ました。売上高は1,878,401千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は25,549千円（同14.8%増）となりました。

臨床試験

第 相臨床試験における探索QT試験の売上がありましたが、現状では経費が先行しております。売上高は106,572千円（前年同四半期比522.4%増）、営業損失は13,313千円（前年同四半期は営業損失36,212千円）となりました。

環境

大型設備工事及び動物飼育機材と、既存設備保守の売上がありました。売上高は144,266千円（前年同四半期比86.9%増）、営業利益は2,139千円（前年同四半期は営業損失24,751千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、フィリピン臨床施設の売却に関する課題につきましては、平成24年9月3日付でEMS LAND SERVICES, INC（フィリピン現地企業）との間に売買契約を締結し、引渡しと売却を完了しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53,105千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較して、主力の非臨床試験の生産及び販売は伸び悩み、受注は大きく減少いたしました。一方、臨床試験の生産及び受注、環境の生産の実績は増加いたしました。非臨床試験の受注実績は1,457,130千円（前年同四半期比68.9%）、臨床試験の生産実績は108,663千円（前年同四半期比620.3%）、臨床試験の受注実績は140,762千円（前年同四半期比504.3%）、臨床試験の販売実績は106,572千円（前年同四半期比622.4%）、環境の生産実績は162,852千円（前年同四半期比205.8%）、環境の販売実績は144,266千円（前年同四半期比186.9%）となりました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、フィリピン臨床施設の売却が完了いたしました。詳細につきましては、「(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,200	2,998,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,998,200	2,998,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	2,968,218	2,998,200	-	684,790	-	600,790

(注)平成24年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,982	29,982	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,982	-	-
総株主の議決権	-	29,982	-

（注）平成24年10月1日をもって1株を100株に分割するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,457	387,296
受取手形及び売掛金	1 231,748	1 247,069
商品及び製品	2,821	3,211
仕掛品	759,567	755,537
原材料及び貯蔵品	215,725	156,778
その他	168,973	117,987
貸倒引当金	47	215
流動資産合計	1,713,246	1,667,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,540,023	3,511,102
減価償却累計額	1,882,184	1,993,062
建物及び構築物(純額)	1,657,839	1,518,040
土地	819,982	781,802
その他	952,314	943,821
減価償却累計額	742,213	767,397
その他(純額)	210,100	176,424
有形固定資産合計	2,687,922	2,476,267
無形固定資産	89,354	71,199
投資その他の資産		
その他	39,097	66,285
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	38,197	65,385
固定資産合計	2,815,474	2,612,851
繰延資産	5,944	4,755
資産合計	4,534,666	4,285,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 240,492	1 174,618
短期借入金	220,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	391,224	282,961
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,421	4,130
前受金	761,307	749,993
賞与引当金	53,350	-
その他	1 215,094	1 190,376
流動負債合計	1,952,888	1,762,080

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	451,690	445,500
退職給付引当金	3,046	1,606
役員退職慰労引当金	53,750	51,500
その他	161,181	127,524
固定負債合計	849,668	776,131
負債合計	2,802,556	2,538,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	444,484	406,537
株主資本合計	1,730,064	1,692,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	73,958	50,912
その他の包括利益累計額合計	73,958	50,912
少数株主持分	76,002	105,856
純資産合計	1,732,109	1,747,061
負債純資産合計	4,534,666	4,285,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,119,681	2,129,239
売上原価	1,611,024	1,638,212
売上総利益	508,657	491,027
販売費及び一般管理費	547,358	476,651
営業利益又は営業損失()	38,701	14,375
営業外収益		
受取利息	112	309
受取賃貸料	6,730	9,854
その他	2,865	2,155
営業外収益合計	9,708	12,320
営業外費用		
支払利息	26,667	19,715
為替差損	9,911	12,098
その他	7,879	5,264
営業外費用合計	44,458	37,078
経常損失()	73,451	10,383
特別利益		
固定資産売却益	405	73,330
特別利益合計	405	73,330
特別損失		
減損損失	69,312	7,603
特別損失合計	69,312	7,603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	142,359	55,343
法人税、住民税及び事業税	4,626	22,771
法人税等調整額	30,979	24,555
法人税等合計	26,353	47,326
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116,006	8,016
少数株主利益	935	21,978
四半期純損失()	116,942	13,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116,006	8,016
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,340	30,920
その他の包括利益合計	28,340	30,920
四半期包括利益	144,346	38,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,861	9,084
少数株主に係る四半期包括利益	4,485	29,853

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	5,905千円	18,900千円
支払手形及び買掛金	18,415千円	26,163千円
流動負債「その他」	6,938千円	1,257千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-千円	100,000千円
差引額	100,000千円	-千円

3 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエーエージェントとするシンジケートローン契約（参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当四半期連結会計期間末借入金残高315,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	202,602千円	184,129千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,025,356	17,123	77,202	2,119,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,025,356	17,123	77,202	2,119,681
セグメント利益 又は損失()	22,262	36,212	24,751	38,701

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「臨床試験」セグメントにおいて、子会社が保有する臨床試験施設の売却意思決定を取締役会にて決議したことに伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産の減損損失として計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は69,312千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,878,401	106,572	144,266	2,129,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,878,401	106,572	144,266	2,129,239
セグメント利益 又は損失()	25,549	13,313	2,139	14,375

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	39円0銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	116,942	13,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	116,942	13,961
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,200	2,998,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社イナリサーチ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。